

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,190	23,001
受取手形及び売掛金	12,727	※2 6,188
電子記録債権	2,108	※2 731
商品及び製品	650	1,510
仕掛品	686	1,238
原材料及び貯蔵品	87	90
その他	6,478	※2 6,194
貸倒引当金	△73	△50
流動資産合計	45,856	38,905
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,206	2,257
その他	3,159	3,193
有形固定資産合計	10,366	5,451
無形固定資産		
のれん	1,007	765
その他	1,461	924
無形固定資産合計	2,469	1,689
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223	6,465
長期貸付金	8,156	10,139
その他	5,469	5,202
貸倒引当金	△144	△226
投資その他の資産合計	21,705	21,581
固定資産合計	34,540	28,721
資産合計	80,397	67,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,792	4,647
短期借入金	281	3,906
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,600
未払法人税等	126	174
賞与引当金	357	185
役員賞与引当金	—	82
返品調整引当金	22	8
その他	4,295	4,490
流動負債合計	20,475	16,096
固定負債		
長期借入金	12,607	10,657
退職給付に係る負債	615	641
その他	3,471	3,488
固定負債合計	16,694	14,787
負債合計	37,170	30,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,579
利益剰余金	30,035	24,242
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	44,156	37,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,836	△1,580
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△94	△60
その他の包括利益累計額合計	△1,930	△1,640
非支配株主持分	1,002	434
純資産合計	43,227	36,742
負債純資産合計	80,397	67,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,626	45,266
売上原価	32,588	34,546
売上総利益	10,038	10,719
販売費及び一般管理費	17,433	14,332
営業損失(△)	△7,394	△3,612
営業外収益		
受取利息	64	86
受取配当金	173	155
仕入割引	110	122
出資分配金	51	165
その他	198	80
営業外収益合計	598	611
営業外費用		
支払利息	27	61
持分法による投資損失	883	527
出資金償却	74	190
資金調達費用	70	4
その他	93	73
営業外費用合計	1,149	857
経常損失(△)	△7,945	△3,858
特別利益		
固定資産売却益	13	555
関係会社株式売却益	20	—
関係会社清算益	18	—
その他	—	2
特別利益合計	52	557
特別損失		
固定資産除却損	51	70
減損損失	124	50
訴訟関連損失	239	364
その他	51	44
特別損失合計	467	529
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,360	△3,830
法人税等	662	274
四半期純損失(△)	△9,022	△4,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	27
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,072	△4,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△9,022	△4,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△902	256
為替換算調整勘定	3	0
退職給付に係る調整額	△16	33
その他の包括利益合計	△914	290
四半期包括利益	△9,937	△3,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,989	△3,843
非支配株主に係る四半期包括利益	52	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,360	△3,830
減価償却費	1,356	1,025
のれん償却額	240	242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	△188	△172
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	82
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	59
受取利息及び受取配当金	△237	△242
持分法による投資損益(△は益)	883	527
支払利息	27	61
売上債権の増減額(△は増加)	△889	8,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△778	△1,414
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△517	334
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,608	△8,935
出資金償却	399	552
立替金の増減額(△は増加)	△265	480
その他	334	599
小計	△12,570	△2,125
利息及び配当金の受取額	239	258
利息の支払額	△27	△61
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△688	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,046	△2,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△279	△661
有形固定資産の売却による収入	253	5,254
無形固定資産の取得による支出	△298	△245
関係会社株式の取得による支出	△7	△193
関係会社株式の売却による収入	—	2,201
貸付けによる支出	△4,420	△4,400
貸付金の回収による収入	2,024	1,840
その他	△946	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,674	3,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△203	3,625
長期借入れによる収入	5,500	—
長期借入金の返済による支出	△150	△1,950
配当金の支払額	△1,655	△1,654
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△955
その他	△262	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,228	△1,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,480	△189
現金及び現金同等物の期首残高	32,200	23,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,720	※ 22,901

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社X A A Xは、清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 変更後の連結子会社の数

13社

(3) 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ロデオは、全ての株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

第2四半期連結会計期間において、株式を新たに取得したため、株式会社ナンバーナインを持分法適用の範囲に含めています。

(4) 変更後の持分法適用関連会社の数

8社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
株式会社ガイア	191百万円	130百万円
株式会社湖月	一百万円	56百万円
株式会社ニイミ	4百万円	26百万円
株式会社一六商事	50百万円	24百万円
有限会社瑞穂栄商事	54百万円	18百万円
株式会社東横商事	18百万円	17百万円
朝日商事株式会社	19百万円	14百万円
株式会社オオジマ	19百万円	9百万円
株式会社ビームナゴヤ	7百万円	9百万円
有限会社東横商事	7百万円	9百万円
その他	568百万円	218百万円
計	941百万円	534百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一百万円	520百万円
電子記録債権	一百万円	283百万円
営業外受取手形	一百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	18,820百万円	23,001百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	18,720百万円	22,901百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	829	25	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	829	25	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△273円42銭	△124円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△9,072	△4,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△9,072	△4,133
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,724	33,183,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【その他】

第30期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当の総額 | 829百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月5日 |